

**平成 29 年度  
自己評価報告書の概要**

平成 30 年 6 月 26 日

**四国医療専門学校**

# 目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1
基準 1 教育理念・目的・育成人材像 .....	2
基準 2 学校運営.....	3
基準 3 教育活動.....	4
基準 4 学修成果.....	10
基準 5 学生支援.....	16
基準 6 教育環境.....	17
基準 7 学生の募集と受入れ .....	18
基準 8 財務 .....	19
基準 9 法令等の遵守.....	20
基準 10 社会貢献・地域貢献.....	21

## 教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	平成 29 年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p><b>【教育理念】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自律：医療に携わる人として、自ら学び、考え、行動する。</li> <li>・信頼：医療に携わる人として、仲間から患者さんから、社会から信頼を得る。</li> <li>・貢献：医療に携わる人として、人々が健康な生活を送ることができるために</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <p>建学の精神である「健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める」に基づき上記の教育理念を実現する医療人を育成する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学者 283 人以上</li> <li>2. 退学者の低減 4%以内</li> <li>3. 国家試験合格率 95%以上</li> <li>4. 鍼灸学科、柔道整復学科の定員変更、2 部の見直し</li> <li>5. 学校養成校指定規則等の改正に伴う鍼灸マッサージ学科、鍼灸学科、柔道整復学科のカリキュラム変更と申請手続き</li> <li>6. 人事考課制度の本格実施</li> <li>7. 専門職大学（仮称）への移行・参入の検討</li> <li>8. 周年事業の計画実施（看護 10 周年、理学・作業 20 周年）</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学者に関しては全体で 173 名の入学であり、鍼灸マッサージ学科以外は目標数を割り込み、前年実績比で△27%と大きく落ち込んだ。</li> <li>2. 退学者に関しては、退学率 4%未満を達成した学科は作業療法学科のみであり、その他の学科では目標値を大きく上回る結果となった。学校全体では 7.04%で昨年度の 7.98%に比して若干低減した。</li> <li>3. 資格試験合格率 95%以上という目標は鍼灸マッサージ学科、理学療法学科、看護学科で達成した。しかし、全国平均（新卒者）を下回った学科もあったため十分な成果があったとは言い難い。</li> <li>4. 鍼灸学科 1 部、柔道整復学科 1 部共に 60 名を 30 名に変更し、両学科の 2 部は継続となった。</li> <li>5. 学校養成校指定規則等の改正に伴う鍼灸マッサージ学科、鍼灸学科、柔道整復学科のカリキュラム変更を申請し許可を得た。</li> <li>6. 人事考課制度の本格的に実施した。</li> <li>7. 専門職大学移行については依然検討中である。</li> <li>8. 看護 10 周年、理学・作業 20 周年事業は無事計画通り実施できた。</li> </ol>	<p>本校が抱えている問題は、18 歳人口の大幅減少期を迎え、学生募集が困難となることである。入学生獲得に関しては、資料請求者数の拡大、オープンキャンパスの内容の充実と参加者数の増加に向けて取り組む。高校訪問は広報部を含めた事務局内でも、理学療法学科・作業療法学科・看護学科はガイダンスへの積極参加を、鍼灸マッサージ学科・柔道整復学科においては卒業生の就職・開業のある施設を中心とした施術所への訪問活動を、夜間部学科の募集について学科間の連携を行いながら併修が増加するように役割分担をして協力しあう。</p> <p>退学率低減に関してはこれまでの退学理由の分析を行うとともに、早期より学生個々を把握し、保護者と連携を図る。また、教員同士で情報を共有し全教員で学生対応を図り退学者の減少に努める。国家試験合格率は引き続き全ての学科で 95%以上となるように、在校生の資格試験対策を行う。また、資格を取得できていない卒業生に対しては聴講制度や模擬試験、個別指導などで資格取得を支援する。</p> <p>厳しい経営環境の中にあるので、専門職大学の選択肢も含めて学園の進むべき方向を早期に決定する必要がある。</p>

## 基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p>四国医療専門学校（以下、「本校」という）は、「健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める」建学の精神のもと「自律」「信頼」「貢献」を教育理念に掲げ、開校より 60 年余り総合医療の専門学校として医療・福祉・スポーツの現場で役立つ優れた医療人の養成に取り組んできた。</p> <p>本校の理念・目的・育成人材像は、学則等で明確に定めており、学校案内や学生便覧等で具体的に示している。学外への公表は、主にホームページで行っている。高校等関係者には、定期的な高校訪問と年に一度高校教員説明会を開き、周知している。</p> <p>専門士、高度専門士に続き平成 26 年度に文部科学大臣より「職業実践専門課程」の認定を受け（柔道整復学科・スポーツ医療学科を除く）、各々の業界団体や就職先となる医療機関と連携し、業界のニーズを反映させている。</p> <p>また、学校養成施設認定規則等の改正に伴い鍼灸マッサージ学科、鍼灸学科、柔道整復学科の教育課程の見直しを行った。今後は理学療法学科、作業療法学科、看護学科の教育課程の見直しを予定している。関連業界の動向等注視しながら教育課程の見直しの必要性を感じている。このような取り組みは本校の教育の特色となる為アピールしていきたい。</p>	<p>本校は、中四国で唯一「あん摩マッサージ指圧師」を取得できる鍼灸マッサージ学科をはじめ鍼灸学科、柔道整復学科、理学療法学科、作業療法学科、看護学科、四国で唯一「アスレティックトレーナー」（以下、AT という）の資格取得が可能なスポーツ医療学科の 7 学科を有する。</p> <p>現在卒業生を 4,000 人以上輩出し、医療の現場、福祉の現場、スポーツの現場で活躍している。</p> <p>建学の精神:健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める</p> <p>教育理念:自律～医療に携わる人として、自らから学び、考え、行動する          信頼～医療に携わる人として、仲間から、患者さんから、社会から信頼を得る          貢献～医療に携わる人として、人々が健康な生活を送ることができ          るために</p>

## 基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は7学科・9コースを擁している。その起源は昭和31年創設の香川県指圧学校にあり、その後3度の校名変更、姉妹校・四国リハビリテーション学院の開校を経て（同学院は平成9年に開校したが、18年度の学校統合に伴い廃止となる。現在は本校の理学療法学科及び作業療法学科となっている）、現在に至っている。</p> <p>一方、設置者は学校創設以来個人であったが、平成6年に法人化された。法人の適正運用のため、関係法令及び寄附行為等にしたがって、理事・監事、評議員を選任し、理事会、評議員会を開催し、法人としての意思決定を行っている。また、理事長を補佐する者として副理事長を、学校長を補佐する者として副学校長（2名）をそれぞれ置いており、理事長、学校長それぞれの業務が遅滞なく遺漏なく行えるよう体制を整えている。</p> <p>学校の年度目標、運営方針、事業計画・予算等（以下、「年度目標等」）の決定までの流れはボトムアップ方式であり、まずは各学科・部署がそれぞれの年度目標等の案を作成し、それに基づき理事長（学校長）らによるヒアリングを行う。その後、それらを集約した学校の年度目標等案に学園事務局が立案した学校に関するもの以外の年度目標等案を加え、法人全体の運営方針等案を作成している。そして、理事会・評議員会で審議し、当該年度の年度目標等を決定するという手順を踏んでいる。なお、毎年度とは限らないが、学校長より「健康で長生き」「いい友と出逢おう」などといったモットーが発表されている。</p> <p>人事・給与制度は、その制度や規程が明確に構築されているわけではなく、個別に決定・判断されることが多いが、平成29年度に人事考課制度を本格導入し、制度の確立に向け、その第一歩を踏み出した。</p> <p>意思決定については理事会等諸会議、関係諸規程により決定しており、情報システムについては学園事務局にシステム部を配しており、業務の効率化を目指している。</p>	<p>本校各学科・コース名、修業年限、1学年定員：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鍼灸マッサージ学科/3年/30名</li> <li>鍼灸学科1部（昼間部）/3年/30名</li> <li>鍼灸学科2部（夜間部）/3年/30名</li> <li>柔道整復学科1部（昼間部）/3年/30名</li> <li>柔道整復学科2部（夜間部）/3年/30名</li> <li>理学療法学科/4年/36名</li> <li>作業療法学科/4年/30名</li> <li>看護学科/4年/75名</li> <li>スポーツ医療学科/2年/30名</li> </ul>

### 基準 3 教育活動（柔道整復学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【目標の設定】</b> 柔道整復灸学科は柔道整復師（以下柔整師）を養成するための3年制課程である。教育目標、育成人材像を明確にし、広く受験生や学生に公開している。カリキュラムは柔整師養成施設指定規則及びガイドラインに則り、教育目標を達成するべく体系的に編成されている。</p> <p><b>【教育方法・評価等】</b> 業界に求められ、時代に即応した人材を教育するため、専任教員に加え、柔整師の職能団体である香川県柔道接骨師会や柔整師を雇用する企業の代表者から構成される教育課程編成委員らの助言を得てカリキュラム編成の参考にしている。</p> <p>専任教員の授業を対象に、年1回授業評価を実施している。パソコンや携帯電話端末を用い、学生からの項目別の点数評価と、授業の良い点、改善すべき点を自由記述させ、web上で集計している。</p> <p><b>【成績評価・単位認定等】</b> 前後期の成績評価、単位認定、進級判定、卒業判定は学則に明確にしている。大学や、他の養成施設修了者について、単位互換が可能な学生については一部科目の履修を免除している。</p> <p><b>【資格・免許の取得の指導体制】</b> 本学科卒業が柔整師の国家試験受験資格の要件であり、3年次には模試等を利用して国家試験対策を強化している。ここ近年、国家試験の合格率が全国の養成施設の平均を下回っていることから、国家試験対策の一層の強化が求められており、国家試験対策模試の充実や、平成30年度夏をめどに、e-ラーニングの導入を予定している。就職について、国家試験合格者については業界就職率が100%となっている。</p> <p><b>【教員・教員組織】</b> 規則に定められた数以上の専任教員を確保し、また規則に定められた教員資格を配置している。専任教員らは学校協会が主催する教員研修会などの研修会などに参加し、自己研修に努めている。よりきめ細やかな指導体制を確保するため、専任教員の増員や、非常勤講師の確保が急がれる。</p>	<p>臨床実習をキャリア教育の根幹ととらえ、附属接骨院での実習を通じた職業人教育を重視し、卒後即戦力となるよう人材の育成に注力している。</p> <p>柔整師養成施設の指定規則やガイドラインに従い、厚生労働省の認可を受けたカリキュラムを実践しているが、基礎医学・臨床医学の教員資格要件が医師または歯科医師等となっている科目について、医師不足などを背景に、講師の確保が困難となっている。</p> <p>急激な柔整師養成施設の増加、カリキュラムの大綱化などを原因とする教育の質の低下、施術所の増加、十分な技能を有さない柔整師の開業、療養費の不正請求、広告違反などの社会問題が発端となり、平成30年度より柔整師教育の改善と、療養費の取り扱いに関する条件なども厳格化された。これに伴い、教育現場では授業や教材だけでなく、学生の進路指導などについて柔軟な対応が求められている。</p> <p>柔整師業務の根幹とも言える骨折・脱臼といった急性外傷に対する応急処置に関する教育の機会の確保が依然困難となっている。本学科では、スポーツ現場実習などの機会を設け、鋭意努力している。一方後療法教育として、手技療法教育については本校鍼灸マッサージ学科の協力など、ゼミ授業などで技能の改善を図っている。今後の柔整師の職域の拡大にも対応できるよう、他学科への進学や教員の交流を含め、今日的な柔整師の育成に努めたい。</p> <p>職業実践専門課程制度の認可にあたり、現場の第一線で活躍する専任教員による実技・実習が行われていることから、本学科ではその申請を行わなかった経緯があるが、より充実した教育が実践できるよう外部企業等とも協調し、専任教員に対する研修の充実、職業卓越的な技能を有する外部講師を多く登用するなどして職業実践専門課程の申請に着手したい。</p>

### 基準 3 教育活動（鍼灸マッサージ学科・鍼灸学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【目標の設定】</b> 鍼灸マッサージ学科はあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師（以下あはき師）を、鍼灸学科はり師、きゅう師（以下はき師）を養成するための3年制の学科で、その教育目標、育成人材像は明らかにし、受験生や学生に公開している。カリキュラムはあはき師養成施設認定規則及び指導要領等に則り、教育目標を達成するために体系的に編成している。</p> <p><b>【教育方法・評価等】</b> 業界に求められ、時代に即応した人材を養成するため、カリキュラムは専任教員らの意見に、あはき師の職能団体である香川県鍼灸師会、香川県鍼灸マッサージ師会やあはき師を雇用する企業の代表者からなる教育課程編成委員らの助言を加えて編成している。目指すべく人材像の養成をするため、教科毎に知識・技能・態度習慣の到達目標が設定され、授業計画と合わせてシラバスに明記し、学生に開示している。</p> <p>全ての教員に対し、前期・後期と年2回授業評価を実施している。学生はパソコンや携帯電話端末より項目別の点数評価と、授業の良い点、改善すべき点を自由記述させ、web上で集計している。結果は速やかにフィードバックし、専任教員には授業改善計画書を提出させている。</p> <p><b>【成績評価・単位認定等】</b> 前後期の成績評価、単位認定、進級判定、卒業判定に関する規則が学則に明記され、学生らに示され、ルールに則り運用されている。大学や、他の養成施設修了者について、単位互換が可能な学生については一部科目の履修を免除している。</p> <p><b>【資格・免許の取得の指導体制】</b> 本学科の卒業があはき師の国家試験受験資格の要件であり、3年次には模試等を利用し合格対策を強化している。国家試験の合格率は常に全国平均を大きく上回っており、就職希望者の就職率も100%となっている。</p> <p><b>【教員・教員組織】</b> 規則に定められた数以上の専任教員数を配置し、教員らは学校協会の教員研修会をはじめ、様々な研修会に参加している。なおきめ細やかな指導を行うために、専任教員の増員も検討している。</p>	<p>晴眼者を対象としたあはき師養成施設は全国に約20校と少なく、中四国地方においては本校のみである。西日本では京都、鹿児島に各1校、大阪に2校と4校しかないことから、鍼灸マッサージ学科は全国的にも極めて希少な存在で、開設以来約60年、多くのあはき師を輩出してきた。</p> <p>鍼灸学科は2000年、はき師養成課程の新規開設が緩和された直後に開設され、西日本各地から多くの志願者が入学したが、相次ぐはき師養成施設の開設により、入学者は四国内からの志願者が中心となっている。鍼灸学科2部については働きながらはき師免許取得を目指す夜間部課程として、開設以来多くのはき師を輩出してきた。</p> <p>本学科では、臨床実習をキャリア教育の根幹ととらえ、外部からの協力患者や専任教員の施術の見学を通じ職業人として望ましい知識・技能・態度習慣を身につけさせ、卒後即戦力となるよう人材の育成に注力している。</p> <p>平成25年、独善的な教育とならないよう職能団体や企業との連携し、専任教員に対する研修の充実、職業卓越的な技能を有する外部講師の招聘などを強化し、中四国で最初の職業実践専門課程に認可された。</p> <p>平成29年、あはき師を取り巻く環境の変化に対応すべく、あはき師養成課程に関する規則や指導要領の改正作業が進む中、専任教員が中心となって新制度に対応すべく、他校の模範となって新制度の準備を進めた。また同年、文部科学省のモデル事業として、あはき師課程としては全国初の第三者評価事業に参加し、外部評価を受審した。提出資料や実地調査を経て、本校並びに鍼灸マッサージ学科の取り組みは評価項目を全て満たしているとの評価を受けた。また審査の際にさらに改善すべき項目を通じて指摘された細かな指摘については平成30年度ですすでに対策されており、計画、実行、評価、改善というPDCAサイクルが機能しつつある。</p>

## 基準 3 教育活動（理学療法学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【目標の設定】</b> 理学療法学科の修業年数は4年で、資格取得に向けて教育到達レベルを明確に示している。理学療法学科では、その教育目標および育人材像は受験生を含め広く公開されており、カリキュラムは学校教育法による理学療法士養成施設教育課程に基づき、目標達成に向け体系的に編成されている。</p> <p><b>【教育方法・評価等】</b> 理学療法学科では、基礎分野から応用分野まで目標達成に向け十分かつ体系的に、さらに、卒業までに多くの臨床経験が積めるようカリキュラムを編成している。各教科の詳細は授業概要に、シラバス（到達目標、授業計画など）の項目に従って整備されている。授業評価は、専任教員を対象に半期で1学年あたり1科目の授業評価を行い、学生からの評価を各教員へフィードバックしている。</p> <p><b>【成績評価・単位認定等】</b> 学生便覧の学則および授業概要の学科履修規程に定めてあり、それに沿って実施している。</p> <p><b>【資格・免許の取得の指導体制】</b> 理学療法士の資格取得に必要な4年間のカリキュラムが組まれている。学生はeラーニングや模擬試験を実施して国家試験対策に取り組み、資格取得率は全国平均以上である。</p> <p><b>【教員・教員組織】</b> 教員は研修会参加や学会発表を行い自己研鑽に努め、その専門分野の教育に尽力している。本学科の専任教員で補えない分野の専門家（県内の病院等の医師、理学療法士等）を非常勤講師として採用している。来年度新規に教員を迎え、その専門性・人間性を活かした教授力を養っていく予定である。教授力向上のため新任教員は経験のある教員とともに授業に参加していく。</p>	<p>平成9年に四国リハビリテーション学院の理学療法学科として開設された本学科は現在1学年36人定員の4年制教育を実施しており、平成30年3月には18期生を輩出した。</p> <p>教育目標はより実践的な内容に設定しており、将来を見据えて長期の臨床実習や臨床研究（卒業論文の作成）なども行なっている。</p> <p>また、高度専門士の称号を取得できるカリキュラムを組み、卒業生は卒業後も多くのフィールドで活躍している。</p>

## 基準 3 教育活動（作業療法学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【目標の設定】</b> 作業療法学科の修業年数は4年で、資格取得に向けて教育到達レベルを明確に示している。作業療法学科では、その教育目標および育成人材像は受験生を含め広く公開されており、カリキュラムは学校教育法による作業療法士養成施設教育課程に基づき、目標達成に向け体系的に編成されている。</p> <p><b>【教育方法・評価等】</b> 教育活動は専任教員を中心として非常勤の医師や全国的に活躍している作業療法士などが協力してカリキュラムを編成し、業界に求められる時代に即応した人材を教育するよう努力している。カリキュラムに基づいて各教科のシラバスが授業概要、到達目標、授業計画、などの項目に従って整備されている。</p> <p>専任教員1名当たり半期ごとに1教科について学生評価を項目別の点数評価と、授業の良い点、改善すべき点の自由表記をweb入力で行い、教員にフィードバックし、授業方法の改善に努めている。</p> <p><b>【成績評価・単位認定等】</b> 前後期の成績評価、単位認定、進級判定、卒業判定は学則に明確化されていて、それに沿って実施されている。学生には履修規定で示されている。単位互換が必要な学生が多くはないが、学科会議で検討を行って決定している。</p> <p><b>【資格・免許の取得の指導体制】</b> 本学科卒業が作業療法士の国家試験受験資格の要件であり、2年次からeラーニングや模試試験等を導入し、早期より国家試験対策を始めている。取得率は概ね全国平均以上である。</p> <p><b>【教員・教員組織】</b> 専門性、人間性、教授力、必要資格等全ての要件を備えた教員を確保し、教員は養成施設教員研修会、県内外の研修会などに参加し自己研修に努めている。非常勤講師の中で医師の確保は昨今の医師不足、大学医局の人員不足などのために困難になってきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年に四国リハビリテーション学院の1学科として開設され、1学年30人定員の4年制で平成30年3月には18期生を輩出している。4年間の修学期間を活かして、教育目標はより高いレベルを設定しており、将来を見据えて長期の臨床実習や臨床研究（卒業論文の作成）なども行なっている。また、ダブルスクール制度を採用し、希望者には九州保健福祉大学の大学併修も可能であるが、この制度を利用した卒業生は少ない。</li> <li>・学生による教員評価は1名当たり半期ごとに1教科行われている。</li> <li>・教員の資質向上として、全国リハビリテーション学校協会主催の第30回教育研究大会にて教育成果を発表した。</li> <li>・本学科はWFOT(世界作業療法士連盟)に認定され、卒業生はWFOT加盟国にて作業療法士として働くことが可能となっている。また、日本作業療法士協会より生活行為向上マネジメント推進校A校として認められている。(全国で18校)</li> <li>・医療国家資格である作業療法士の養成施設としての条件として求められている専任教員は充足しているが、非常勤講師は医師に頼るところが大きく、昨今の医師不足による医師の非常勤講師確保は難しい状況がある。</li> </ul>

### 基準3 教育活動（看護学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【目標の設定】</b> 学科の教育目標、育成人材像は全教員の意見を反映し、4年間の修学年限で学生が到達可能なレベルで設定されており、学生募集要項、授業概要に掲載し、受験生を含め広く公開している。今後の業界の動向を把握し見直すことも考えている。卒業生は8期生まで輩出し各施設で活躍している。概ね良い評価を得ている。</p> <p><b>【教育方法・評価等】</b> 基礎分野から統合分野まで目標達成にむけてカリキュラムを編成している。実習施設・外部講師・外部看護師関係機関から、本校の評価を受けて再構築をしている。また、急速な少子高齢化の進展、医療技術の進歩など状況に即応したカリキュラムを取り入れ、本学の特徴である東洋医学のツボ・マッサージ、音楽療法、笑いと医療などの科目も取り入れている。九州保健福祉大学の単位取得のための授業を週間計画に入れ、保健・医療・福祉に精通したキャリア教育も実践している。授業の評価は、ほぼ全科目を対象に行い、学生からの評価を各教員へフィードバックしている。</p> <p><b>【成績評価・単位認定等】</b> 学生便覧の学則及び履修規程に定めてありそれに則して実施して保護者に示されている。また、解剖見学実習での学びや幼稚園実習のエプロン作成など作品及び技術等の発表における成果は把握し公表する機会も設けている。</p> <p><b>【資格・免許の指導体制】</b> 看護師国家試験受験資格に必要な4ヵ年のカリキュラムが組み込まれている。サポートする授業を綿密に組み込み、専任教員作成の模擬試験や解説、業者模試を実施している。学業のみならず学生の心身の両面もフォローしている。その結果、看護師資格取得率は開設以来全国平均以上を、また、大学卒業（社会福祉学学士取得）率は100%を維持している。</p> <p><b>【教員・教員組織】</b> 設立時より専任教員の要件を満たしている必要人員が配置されている。しかし、やむを得ず退職する教員の補充と、非常勤講師の変更に伴う教員確保の問題がある。また学生数の増加に伴う臨地実習施設数の拡大により実習指導教員の増員の問題があがっている。</p>	<p>本学科は平成19年度に四国医療専門学校に修業年限4年、1学年定員40名で新たに設置された学科であり、九州保健福祉大学との併修制度を実施している。本学科卒業による看護師国家試験受験資格、高度専門士の他に九州保健福祉大学卒業による社会福祉学の学士の取得がなされる。保健師助産師看護師学校養成所指定規則に則った専任教員が定数配置され、学科の教育理念、教育目標は制定され、教育カリキュラムも決定されている。平成21年度よりカリキュラムは上記養成所指定規則改正により新カリキュラムに移行している。現在学生は12期生までが入学している。なお平成28年度より1学年定員75名で運営している。</p> <p>カリキュラムや、授業計画、授業方法などについて医療現場の医師、看護師、臨地実習を担当している病院の病院長、看護部長などの意見を聞くことも大切と考えていて、学年進行と共に実習病院指導者会議、非常勤講師会議なども実施している。</p> <p>授業評価は授業の良い点、改善すべき点の自由記述を学生がコンピュータ入力して分析し、学校長、学科長の順で点検後、教員にフィードバックされ授業方法の改善に用いられている。</p> <p>専任教員の専門性、教授力についての自己研鑽が学内の教員研修会ばかりでなく、県内外の業界団体あるいは学会、研究会主催の研修会、講演会などへの積極的な参加によって行われねばならない。</p> <p>他教育機関卒業の入学生は現在のところ居ないので単位互換の基準は作られていない。編入制度については学則にあるので、今後の学生確保の意味で考えなければならない事項である。</p>

## 基準 3 教育活動（スポーツ医療学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【目標の設定】</b>            スポーツ医療学科の修業年数は夜間部 2 年で、資格取得に向けて教育到達レベルを明確に示している。その教育目標および育成人材像は受験生を含め広く公開されており、日本スポーツ協会 AT 養成施設（免除・適応コース）によるカリキュラムに基づき、目標達成に向け体系的に編成されている。</p> <p><b>【教育方法・評価等】</b>            AT 教員資格、JATI 上級トレーニング指導者資格を保有する専任教員が中心になり、非常勤のスポーツドクター、トレーニング科学専門家（大学教員）、中国四国の AT が協力し、業界に求められる人材の育成に努めている。            学生による授業評価は実施できていない。また教育課程編成委員会は設置していないため、外部の意見はいただけていない。</p> <p><b>【成績評価・単位認定等】</b>            学生便覧の学則および授業概要の学科履修規程に定めてあり、それに沿って実施している。</p> <p><b>【資格・免許の指導体制】</b>            AT 資格取得に必要な 2 年間のカリキュラムが組まれている。資格取得に向け試験対策に取り組んでいるが、近年結果が出ていない現状である。</p> <p><b>【教員・教員組織】</b>            設立時より専任教員の要件を満たしている必要人員が配置されている。しかし、やむを得ず退職する教員の補充や非常勤講師の変更に伴う教員確保の問題がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ医療学科は本校各学科のキャリアアップコースとして位置付けられており、入学資格としては、医療資格保有者、体育系資格保有者ならびに学校長が特別に認めた者となっている。</li> <li>・平成 21 年度、四国唯一の日本スポーツ協会 AT 養成施設（免除・適応コース）としての認可を受けた。専門学校としては中国・四国エリアで本校のみの認可である。</li> <li>・平成 21 年度、岡山県の 4 年制大学が体育系資格と AT 受験資格を取得できるコースを設置し、平成 22 年度、岡山県の別の 4 年制大学が鍼灸資格と AT 受験資格を目標にした学科を設置した。</li> <li>・本校のカリキュラムは夜間部 2 年制課程であり、短期間で就労しながら、また本校他学科の昼間部学生が併修できるように組まれている。</li> <li>・香川県下には日本スポーツ協会の AT 教員資格者が少なく、専任教員が慢性的に不足している。</li> <li>・専任教員は香川県の AT 協議会の会長であり、非常勤講師も AT 四国ディレクターや県内外で活躍している業界関係者であるためタイムリーに外部の意見を取得できる環境にある。</li> </ul>

## 基準 4 学修成果（柔道整復学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職率】</b> 卒業生で国家試験を合格した者は接骨院への就職が中心になっている。免許取得者については全員の就職ができています。国家試験が不合格となり、他業種に就き次年度以降の国家試験に備える学生もいる。全国的に柔道整復師の数が急増しているが、東京・大阪圏では依然柔道整復師の求人が好調であるが、香川県内での就職先の確保が困難となっている。そのため就職支援部門との連携や担任教員によるきめ細やかな指導が必要である。</p> <p><b>【退学者対策】</b> 本学科において、3年次における退学者が多い。その原因として成績不振による留年と、留年に伴う奨学金の停止となっていることから、新たな奨学金制度、科目聴講生などの制度の創設が急がれる。1年次における不適応で進路変更は少なくなっており、オープンキャンパスや学校説明会における説明が功を奏していると考えます。なお生徒の中にはメンタル面の不調を訴える生徒もおり、スクールカウンセラーによる面談を含め、担任教員に指導の充実が急がれる。</p> <p><b>【国家資格取得率】</b> 本学科卒業が柔整師の国家試験受験資格取得となっており、卒業に至った生徒は全員国家試験を受験している。ここ近年の合格率は全国の養成施設の平均を下回っているため、模擬試験計画の見直し、成績不良者に対する補習や個別指導の強化、国家試験対策授業を大幅に増やしている。卒業生の中に国家試験に合格できていない者もおり、それらに対する支援対策も行っている。具体的には、無料の聴講制度や模擬試験を用意している。なお平成30年度夏をめどに、e-ラーニングの導入予定で、その支援を強化する予定である。</p> <p><b>【在校生、卒業生の社会的評価】</b> 柔道部が学校協会主催の柔道大会に毎年参加している。平成29年度は3部リーグで準優勝するなど、その活動の成果が確認できる。柔道整復に関する技術について、毎年柔道整復研修試験財団による外部審査を受審しており、一定の技能を有していることを確認している。卒業生の活躍については学校ホームページで紹介しているが、今後卒業生の活躍をよりの確に把握する体制を構築したい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・療養費の取り扱いにあたり行政処分を受ける者、広告の制限違反など、柔整師養成施設に課された卒前教育は単に国家試験の就職だけにとどまらず、高い倫理教育が求められている。</li> <li>柔整師養成施設の著しい増加、柔整師・接骨院の増加により就職の機会が今後減少することが予想されることから、安定した就職支援体制や柔整師の職域の拡大が急がれる。</li> <li>療養費の取り扱いに関し、規則の改正により一定の実務経験を要することから、学生に対し卒後の活動を含めたキャリア教育支援も重要となっている。</li> <li>18歳人口の減少や、大学進学志向など優秀な学生の確保が困難になっている。</li> <li>地域住民に信頼される技能と人格の陶冶に加え、柔整業務に付帯する技能の獲得や、本校他学科での併修やダブルライセンスを目指し、鍼灸やATの資格取得など幅広い技能と知識を有する柔整師の養成も必要と考える。</li> <li>・学生減少対策として原因を分析し、毎年その対応を工夫しているが、成績不振を原因とする退学の割合が最も多いことから、成績改善が最重要課題である。</li> <li>・国家試験については必修問題が導入され、指定された問題について高い正解率がなければたとえ全体の成績が良好でも不合格になってしまうため、普段から良好な成績を修めている生徒でも国家試験に不合格となるケースがある。</li> <li>・卒業生の活躍について同窓会活動を一層強化し、その活躍を把握したい。</li> </ul>

## 基準 4 学修成果（鍼灸マッサージ学科・鍼灸学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職率】</b> 卒業生で国家試験を合格した者は施術所・医療機関・介護保険施設に就職するが、開業に向けた準備期間に入る者や、進学する者もいる。夜間部の生徒については卒業後も在学中の職業を継続しながら将来の開業に備える者もいる。全国的にはき師、柔道整復師の数が急増し、近い将来は就職先確保に困難を生じることも考えられるので、就職支援部門との連携に加え、担任教員によるキャリア教育の充実やあはき師の職域の拡大への備えが急務である。</p> <p><b>【退学者対策】</b> 本学科において、退学者が増加する傾向がある。1年次は本学科への不適応で進路変更を希望する者がいるため、入学前教育、入学直後の新入生宿泊研修と個人面談などを通じて学ぶ意欲やクラスメイトとの人間関係の構築に努めている。2年次以降は成績不良に伴う原級留置を機に退学する者が多い。この他、入学前から患っている精神疾患の再発や悪化を機に休学・退学に至るケースが増えている。そのためカウンセラーや医療機関との連携が欠かせない。</p> <p><b>【国家資格取得率】</b> 本学科卒業があはき師の国家試験受験資格取得となっており、卒業に至った学生は全員国家試験を受験している。過去5年の合格率は全国の養成施設の平均を上回っている。取得率向上のために3年次には計画に基づいて模擬試験を実施し、成績不良者に対する補習や個別指導を強化している。卒業生の中で国家試験に合格できていない者もいるが、無料の聴講制度や模擬試験を用意し支援している。さらに平成30年度夏をめどに、eラーニングの導入予定で、在校生から卒業生に至るまで広く支援を強化する。</p> <p><b>【在校生・卒業生の社会的評価】</b> 研究班に所属する生徒が毎年東洋療法学校協会主催の学術大会に参加し、研究成果を発表しており、平成29年度は特別賞を受賞した。はりきゅうの技術については東洋療法学校協会より派遣された外部審査員による第三者評価を受審し、学生は一定の技能を有していることを確認している。卒業生の活躍については学校ホームページで紹介しているが、今後卒業生の活躍をよりの確に把握する体制を構築したい。</p>	<p>18歳人口の減少、大学進学志向、はき師課程の乱立、無資格者による各種の手技療法の増加など、入学者や就業に対し影響を与える因子が多数ある。存在する。加えてあはき師数、施術所の増加、カリキュラムの改正など、対応しなくてはならない問題が山積するが、一つ一つ丁寧に対応し、質の高い鍼灸師の育成に注力したい。</p> <p>就職率について、東京・大阪圏からの求人が多く、その供給に支えられていない。一方で地元香川県内の求人が少なくなる傾向にあり、地元学生の県外流出の一因にもなっている。なお就職率の算定にあたり、独立開業、卒後研修、進学を目指す学生が多いことから、就職率に反映されない事情もある。特に会社員や主婦など、卒後すぐの就職を望んでいない学生もいるため、単に就職率だけでは当学科の就職状況を計ることは難しい。</p> <p>退学者減少対策として原因を分析し、毎年その対応を工夫している。特に成績不振を原因とする退学の割合が最も多いことから、継続して成績改善に努めなくてはならない。</p> <p>本学科における資格試験の合格率は全国平均や養成施設と比較しても高い合格水準にあるが、今後国家試験のあり方が見直される予定がある。カリキュラム変更に伴う専門科目や臨床系科目の重視に加え、選択肢の増加、知識の想起から簡単に答えられる問題から、知識の応用・読解力を試す問題も増える見込みで、試験の難易度が増すことが予想される。このような変化に柔軟に対応できるよう引き続き基礎学力の徹底や教育方法の改善に不断の努力が求められる。</p> <p>卒業生の活躍について平成30年度の事業計画に、卒業生の動向調査を把握する他、同窓会活動を一層強化し、その活躍を把握する予定である。</p>

## 基準 4 学修成果（理学療法学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職率】</b> 求人活動中の 1 名を除いた国家試験合格者は全員医療施設に就職した。不合格者の 1 名はデイサービス系の施設に就職した。</p> <p><b>【退学者対策】</b> 1 年次より見学実習を実施し、目指す職業に具体性を持たせるなど、初年度教育を充実させ、段階的に教育し、臨床実習前後の教育を充実させることにより実践力を身につけたセラピストになるよう育成する。</p> <p><b>【国家資格取得率】</b> 過去 4 年間の合格率推移は以下の通りである。            平成 26 年度 93.0%（全国 88.7%）            平成 27 年度 87.5%（全国 82.0%）            平成 28 年度 95.8%（全国 96.3%）            平成 29 年度 95.5%（全国 87.7%）</p> <p><b>【在校生・卒業生の社会的評価】</b> 2～3 年次に 2 学年合同での基礎研究活動授業、4 年次には研究論文作成を実施し、これらを学会方式で発表し、優秀論文には優秀者として表彰している。            このような学習を経験することで卒後に県内外の研修会や学会で論文発表をしていくことになる。卒業生には同窓会研修会、香川県理学療法士学会、四国理学療法士学会・日本理学療法学会などでの発表実績がある。            そして卒業生の数名が本校の専任教員として活躍している。</p>	<p>本学科卒業生は国家試験合格率もおおむね全国平均以上で就職率も 100%である。しかしながら、内定決定時期が以前より遅くなり就職難を感じさせる。その対策として、地域包括ケアを見据えた就職先の開拓が必要となる。そのためには、該当施設等での臨床実習の実施など今年度から積極的に動く必要がある。</p> <p>退学者減少対策として、入学試験選考での強い入学動機の確認が必要で、その動機を維持していくために入学早期から個別面談で学習の目的、将来の夢を持たせ、個々の学生に合った教育を施していく必要性がある。心理的・コミュニケーションの問題を抱えた学生にはより早期に問題解決を図る対策が必要であり、心理カウンセリングの活用など促している。</p>

## 基準 4 学修成果（作業療法学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職率】</b>平成 29 年度の求人件数は、全国から約 2,200 件あり、就職活動中の 1 名を除く国家試験を合格した者はほとんど医療施設に就職している。国家試験不合格者においても、医療関連領域に就職できている状況である。</p> <p><b>【退学者対策】</b>平成 26 年度に退学率 10%を超え、3 年前より退学者対策を強化し、29 年度の退学者は 0 名となった。1 年次は本学科への不適応で進路変更を希望しての退学者が見受けられるので、入学前教育、入学後早期の個人面談などを介して目標を持たせるようにしている。2 年次以降は成績不良、心理面、コミュニケーション問題、経済的問題などがあるので、早期に問題を発見し、対応する努力を行っている。3.4 年次は、長期実習において問題が生じており、クリニカルクラークシップの導入を行った。</p> <p><b>【国家資格取得率】</b>平成 29 年度の合格率は 94.4%で、毎年合格率は全国平均以上を示している。合格率向上のために早期意識付けの為、2 年次に対策授業に取り組み、国家試験対策模試を取り入れている。卒業生の中で国家試験不合格者が数名いるが、それに対する支援対策も行っている。作業療法士以外の資格取得については、キャリア教育の一環として、メンタルヘルスマネジメントⅢ種、ビジネス検定 3 級、福祉住環境コーディネーター 2 級の資格取得を目標にしている。</p> <p><b>【在校生、卒業生の社会的評価】</b>在校生に対しては 2～3 年生合同の研究授業があり、また卒業論文を 4 年生後期中心に作成させ、これらの成果を学科内で発表させ優秀者を表彰している。このような成果を学外の研修会で発表していない。卒業生には同窓会研修会、県作業療法士会研修会、四国作業療法学会・日本作業療法学会学術総会での発表実績がある。また卒業生の数名が作業療法士養成校の専任教員として活躍している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退学者減少対策として、入学試験選考で、目的を持った、本学科のアドミッションポリシーを理解している学生を入学させること、入学時からの個別面談で学習の目的、将来の夢を持たせ、個々の学生に合った教育を施している。心理的・コミュニケーションの問題を抱えた学生にはより早期に問題解決を図る対策が必要であり、カウンセリングの活用や自身のメンタルヘルスマネジメントができるようメンタルヘルスについて学び合わせて検定試験も受験させている。また、学生だけでなく保護者との連携が必要であり、入学式の保護者オリエンテーション時にお互いに気にかかる点があれば、連絡し合うことを伝えている。長期実習前には保護者説明会を開催し、実習の概要を理解してもらっている。</li> <li>・学生が行った研究活動、卒業論文作成などの中で優秀なものを表彰したり、外部の研修会、研究会で発表する機会を与えていくことは、学習の目標を持たせる上で重要と考えている。卒業生の中で社会的活動を行う人材を育て、その活動を鼓舞していくことも、学科の将来の発展性を考える上で重要である。</li> </ul>

## 基準 4 学修成果（看護学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職率】</b>開校以来、就職率は 100%である。就職に向けては、面接や履歴書の書き方などの指導をしている。病院の就職試験は年々早まる傾向にある。4 月末には希望就職先を決定している。すでに、活動を開始している学生もいる。在校生は県内出身者が大半で、県内での就職は 70%程度あり、有力病院が中心である。求人は多く寄せられており、本人が目指す看護の方向性を支援している。</p> <p><b>【国家資格取得率】</b>過去 5 年間の合格率推移は以下の通りである。            平成 25 年度 100.0%（全国 89.9%）            平成 26 年度 100.0%（全国 90.0%）            平成 27 年度 95.1%（全国 89.4%）            平成 28 年度 91.7%（全国 89.5%）            平成 29 年度 97.4%（全国 91.0%）</p> <p>1・2 年次では看護の基礎となる教育内容の理解をするための工夫をしている。併修大学の単位取得は 3 年次において全員できている。4 年次は、模擬試験の低得点率の問題が理解できるよう指導している。卒業により取得できる資格は看護師国家資格・社会福祉学学士・社会福祉主事・BLS ヘルスケアプロバイダーである。</p> <p><b>【卒業生の社会的評価】</b>社会的評価の把握は、学生募集活動、実習指導者会、各種代表者会議、看護協会研修会、卒業生の来校などを通して把握に努めている。さらに、献花祭、長期休暇中の自主的ボランティア活動なども積極的におこなっている。さらに、それらを報告するシステムがあり、関係機関から一定の評価を得ており、学生も内的成長につながっている。学科を開設して以来、卒業生を約 300 人輩出している。</p>	<p>看護師の需要を反映して県内外の医療施設から求人は多く寄せられている。殆どの学生が地元の香川県出身であることから、選択する就職先は地元の病院が主体である。学科創設 12 年を経過し、地元という安定した環境で卒業生が経験を積むことによって、キャリアアップが期待される。</p> <p>九州保健福祉大学との併修であることから、社会福祉学学士を取得できるとともに看護教員資格要件である教育 4 単位も同時に取得できていることから、臨床経験 5 年以上ののち看護教員へのコースも期待できる。各種資格を活かして、看護だけでなく、社会福祉関係の分野での活躍も選択肢として広がっている。</p> <p>卒業生が社会的評価を得られるよう、学校としての支援も行っている。その一環として、公開講義を県内医療関係施設に案内し臨床実践能力を高める一助としている。さらに、卒業生の研究活動を支援し、県内外の研修会、学会などで発表する機会を持たせることも考えねばならない。</p>

## 基準 4 学修成果（スポーツ医療学科）

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職率】</b>            ・卒業生 11 名中 6 名は病院、治療院、トレーナー派遣会社に就職している。残り 5 名は併修している昼間部の学科に在籍中である。</p> <p><b>【退学率】</b>            平成 29 年度の退学率は 10%（2/20）であった。</p> <p><b>【資格・免許の取得率】</b>            平成 29 年度卒業生の資格取得率は概ね下記の通りである。</p> <p>1. 日本スポーツ協会発表 AT 合格率    0%（0/9）    全国 25%            2. JATI 非公式合格率    100%    全国 60%            3. 日赤救急法救急員    100%    全国公表無</p> <p><b>【卒業生の社会的評価】</b>            まだ学科創設 10 年であり卒業生数もそれほど多くないことからの社会的評価についてはほぼ把握できている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スポーツ協会 AT 資格は国家資格ではなく民間資格であるが、医療国家資格試験の合格率に比して低いこと、本校がキャリアアップコースとしての位置づけから併修を勧めていることから入学希望者が増加していない。</li> <li>・従来からの医療資格を保有すればトレーナーになれるという意識が医療業界、スポーツ業界に強くあり、今後の日本スポーツ協会の資格PR、日本スポーツ協会 AT 連絡協議会などがそのような意識を変えるようなPR活動が必要である。</li> <li>・入学者数が定員を満たしていない状態が継続していることが一番の問題である。この問題に対する原因を分析し、対策を講じる必要がある。まずは日本スポーツ協会 AT 検定合格者数を増加させ、実績を示さなければならない。</li> <li>・日本スポーツ協会 AT 検定試験の合格に必要な学力をつけるための努力が教員、学生双方に必要である。</li> </ul>

## 基準5 学生支援

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【就職等進路】</b> 就職を希望する学生については全員就職を目標に担任が中心に学科長、学科主任も窓口となり支援している。</p> <p><b>【中途退学への対応】</b> 退学率の目標としては、全学生の4%以下と定め、様々な施策を講じているが、目立った成果が確認できていない。今後も退学原因を分析するとともに、退学者への聞き取り、休学・復学に関する規定の見直し、単位の積み上げによって修了できるような制度など、時代の流れやニーズに配慮した対策を検討する必要がある。退学率 0%であった作業療法学科の取り組みを学科間で共有し、参考にする必要がある。</p> <p><b>【学生相談】</b> 学生からの相談事例について、個々のプライバシーに配慮しつつ、学科長や学科会議等への報告を徹底し、解決を図っている。しかしながら教員の個性や教育歴等によっては相談能力に差がある可能性もあり、教員のヒアリング能力、カウンセリング能力の向上に努めたい。</p> <p><b>【学生生活】</b> 経済支援、健康管理、学生寮の整備等、学生生活を多方面にわたって支援している。自然豊かな中庭、学生食堂、コンビニなど恵まれた学生生活環境にある。</p> <p><b>【保護者との連携】</b> 学生への指導において保護者(保証人)に果たしていただく役割は極めて重要と考えている。本校の教育体制の理解を深めていただくとともに信頼関係を築いていく必要がある。</p> <p><b>【卒業生・社会人】</b> 卒業生への支援については、同窓会活動を基本としており、学校として卒業生に対する支援は十分なレベルではない。国家試験不合格者に対し、受講料を取らずにその対応を行っているが、利用率が低い。3年生課程の学科においては、教育訓練給付金制度、夜間部の設置などもあり、社会人の入学者が多いことから、社会人のニーズに応えた教育環境整備は高いレベルにあると思われる。</p>	<p><b>【就職等進路】</b> 理学・作業・看護においては求人時期の早期化傾向がある。また、理学・作業では第一志望での就職が困難になってきている。鍼灸・鍼マ・柔整は、学生の希望する職種や地域等、の不一致が問題ともなっている。全体的に学生の就職活動が年々遅くなる傾向がみられ、要因として学力低下によるものか国家試験対策に直前まで追われて就職まで余力が及ばない事例が散見する。就職活動に関する問題解決として、キャリア教育体制の充実が急がれる。</p> <p><b>【中途退学への対応】</b> 国家試験受験に漕ぎ着けられる学力の養、医療従事者としての社会的信用を維持するために、一定の素養や技能を備えた入学生を選抜する必要がある。現在の入試選抜において本学での教育に対応できるか否かを判定するには困難な事例もある。</p> <p><b>【学生相談】</b> 社会人が多く在籍する学科では、学生の年代・入学前のバックグラウンドが多様であることから、教員らには十分な相談力が求められる。また近年、発達障害・精神疾患の既往を有する学生も多いことから教員がこれらの事情にも対応できるスキルを身に着ける必要がある。</p> <p><b>【学生生活】</b> 修業年限中に資格取得を目指さなければならない環境、昼夜の併修、臨床実習、学費等を賄うためのアルバイト、社会人の入学者が多いなどの理由から、サークル活動に参加する余裕がないと思われる。</p> <p><b>【保護者との連携】</b> 10代～60代と様々な世代が学んでおり、保護者ではなく、保証人との連携で対応せざるを得ないケースもある。その保証人は時として学生の配偶者や子などのケースもあり、各学生の家族構成などに応じた対応が望まれる。</p> <p><b>【卒業生・社会人】</b> 学科毎に同窓会組織があり、卒業生との連携を行っている。</p>

## 基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【施設・設備】</b>            本校は、学校養成施設等に関する法令規則に定められた教室、教材等を整備し、広い校地と中庭を中心に緑豊かな環境を備えている。その他、学生の福利厚生施設（学生ホール、うどん店の営業）や学生寮等も完備し、学校生活をサポートしている。施設・設備のメンテナンスについては、計画的な点検補修は行えていない。一部の教材等は経年劣化による不具合がみられ機器買い替えの時期に来ている。</p> <p><b>【学外実習・インターンシップ等】</b>            あはき及び柔整養成施設に関する指定規則等が改正され、平成 30 年度入学生より新カリキュラムとなり、学外での実習が可能となったことから、その運用に向け準備中である。            理学・作業・看護の学外実習体制は整備されている。</p> <p><b>【防災・安全管理】</b>            南海トラフ地震、香川県の交通事故状況など対策すべき課題は多いにも関わらず、組織立った体制が整備されていない。</p>	<p><b>【施設・整備】</b>            各学科開科より 10 年以上経過し、経年劣化の備品・教材が見受けられる。定期的点検を行い計画的な教材の更新、最新機材の購入の必要性がある。</p> <p><b>【学外実習・インターンシップ等】</b>            鍼灸・鍼マ・柔整学科は、3 年間という修業年限と、1 日 2～3 コマという修学体制において、臨床実習やインターンといった過密スケジュールを確保することは容易ではない。</p> <p><b>【防災・安全管理】</b>            香川県は比較的自然災害が少ないことが、防災意識が高まらない要因の 1 つと思われる。平成 29 年秋ごろ、本校学生に対する痴漢・声かけ・追いかけなどの重大事件につながりかねない案件が多発したが、学生への注意喚起、警察への通報と相談までの対応で終わっており、安全管理体制の整備までには至っていない。</p>

## 基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・学生募集については、進学情報誌等への情報掲載、ガイダンスへの積極参加の他、四国内及び岡山の高校を訪問しての情報提供や6月に高校教員を本校に招いて説明会を開催し、本校の教育内容を伝えている。学生募集に携わるスタッフ人員が少数に限定されており、学生募集活動を効果的に行うためには、全学を挙げて学生募集に取り組む体制の構築が望まれる。</p> <p>また、ホームページのリニューアルにより、スマートフォンでもパソコンと同様のコンテンツが閲覧できるようにした。SNSも活用はしているものの、今後さらに学生募集に有効な発信とすべく、WEB広告もあわせて検討が必要である。オープンキャンパスは土・日・祝日開催で11回実施している他、夜間開催のオープンキャンパスを9回開催し、本校の教育内容や教育環境の理解を深めてもらう努力を行っている。夏休み中のオープンキャンパスには高校1・2年生も多く参加するようになってきており、より深く本校を理解する場として、多くの進学検討者に参加してもらえるように取り組んでいきたい。</p> <p>・入学試験においては近隣校や大学の事例に鑑み、AO入試のタイミングを例年より若干早め、決定に先立って事前に複数の高校に意見を聞くとともに文部科学省発行の大学入試要項を参考にして時期を決定した。入試については、募集要項に明示した入学選考基準・方法にて入学選考を行っており、合否判定については学校教員会議において公平に決定している。</p> <p>・学納金について、鍼灸マッサージ学科・鍼灸学科・柔道整復学科におけるカリキュラム変更に伴い、必要な見込経費を算定して学納金の改訂を行ったが、ホームページやチラシ・DMでの告知の他、ガイダンスや高校訪問、オープンキャンパスでも説明を行った。</p>	<p>18歳人口の減少・大学進学希望へのシフト・業界や景気の動向等により、医療専門学校への入学希望者自体が減少する可能性がある。</p> <p>平成30年度生学生募集においては、これまでと比較して、資料請求者数の減少とオープンキャンパス参加者・受験者の減少との相関関係がより明確にうかがえた。各ポイントでの数値傾向を分析し、計画段階と比較してどのような状況にあるのかを適宜把握するように努めなければならない。</p>

## 基準 8 財務

### 大項目総括

収支状況は、財務情報の公開が義務づけられた平成 16 年度以降では、基本金組入額を先引きしていた旧学校法人会計基準時代の 21 年度を唯一の例外として、28 年度までいずれの年度も黒字計上であり、各年度の収支バランスは継続的に確保できている。この理由として、9 年に四国リハビリテーション学院（現在の理学療法学科及び作業療法学科）を開校したことが及び 12 年度に鍼灸学科及び柔道整復学科を増設したことに伴い学生数が増加したことが挙げられる。それまで本校は鍼灸マッサージ科のみの単科で総定員 90 人だったものが、四国リハビリテーション学院の開校により合計で 330 人となり、更には鍼灸学科及び柔道整復学科が加わったことで、2 校の総定員は 870 人とそれまでの約 10 倍の規模になったことである。

本校の現状は、29 年 5 月 1 日現在、学生総実員 752 人（総定員 1172 人）、専任教員 59 人、専任事務職員 19 人である。定員充足率は 64% であるものの、平成 28 年度の単年度収支は黒字である。

しかしながら、最も総実員が多かった 17 年度は 881 人（総定員 870 人）、また 6 年前の 23 年度の総実員が 811 人（総定員 1090 人）だったことと比較すると、新学科の増設等に伴い定員は段階的に伸びているものの、実員は逆に減少傾向にあり、近年は「減収減益」の状態が続いている。

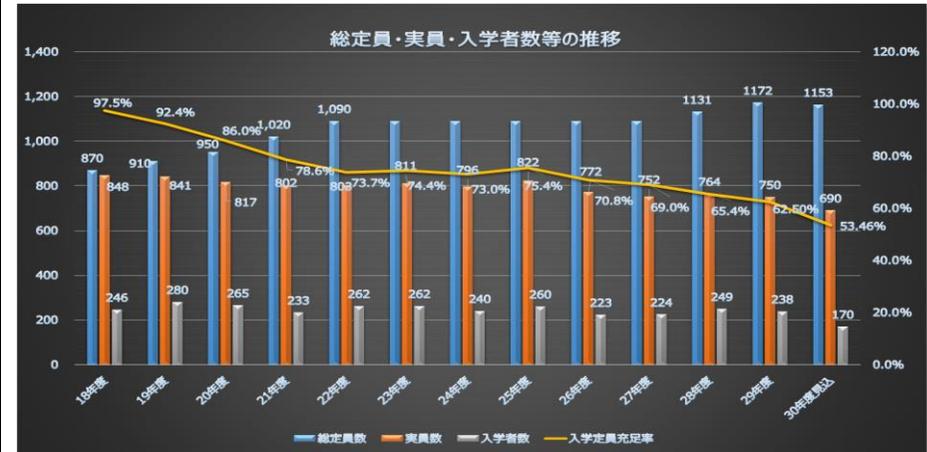
以上により、これまで財務基盤は安定しており経営状況も良好な状態であったが、18 歳人口の減少や大学志向の高まりは、今後の本校経営上の最大の脅威となっている。

学校事業の収支は、前年と同じ収支構造を抱えて慢性的に推移していく傾向があり、短期間で好転は望めない。一旦赤字に転落し出したら黒字へ方向転換は難しくなる。

赤字に転落する前に、学生総数確保を目指した学科の再編見直しや専門職大学昇格の検討、財務収支を下支えする新たな収益事業の展開の検討など、早急な経営安定化策の検討及び取組みが必要となっている。

### 特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）

左欄の状況をグラフに表したのが以下である。



## 基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"><li>・専修学校及び養成施設・養成所に係る法令・規則等を遵守している。</li><li>・個人情報取扱規程の整備により、個人情報の管理・保護・取扱いについてのルール化を図っている。</li><li>・自己点検評価の規定を整備し、毎年実施している。また学校関係者評価委員会を設置し、年一回会を開催し意見を頂いている。</li><li>・教育情報の公開において、規定はないが、学校として志願者、在校生に有益な情報の提供という観点から積極的に公開する方針である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・自己点検評価の内容が、学校全体の評価であるため、各学科の問題点が相殺されることがあり、学科で取り組めていない諸問題を解決する機会にならないことがある。</li><li>・鍼灸・鍼マ学科が平成 29 年に受けた第三者評価では、PDCA機能が十分でないとの指摘がなされた。</li></ul>

## 基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
<p><b>【社会貢献・地域貢献】</b>            ・学校の校舎、施術所、図書室などを一般に開放している。各業界団体より依頼があれば、規定に従い、学校校舎の講堂、教室会議室等の使用を認めている。施術所には接骨院と鍼灸院があり地域住民への施術が行われている。図書室の図書閲覧は地域の医療関係職種に開放している。            高等学校等へのキャリア教育・教員派遣、健康教室、健康サロンの他、「健康で長生きまつり」「看護職のための東洋医学講座」「交通安全のためのマッサージ」など各学科の特徴を活かした地域貢献活動を行っている。            また、各校舎単位に同窓会が組織されていて、その同窓会総会、役員会、教育研修会が学校校舎で行われている。</p> <p>・鍼灸マッサージ学科・鍼灸学科では姉妹校である AIMC(鍼・統合医療専門職大学院バークレー校:米国)の学生対象(来校)に、隔年で集中講座を実施している。毎年日本鍼灸国際セミナーを開催。日本伝統鍼灸を学ぼうとする海外のはり師を対象(来校)に数日間の集中講座を開催している。他学科では現在国際交流は行われていない。</p> <p><b>【ボランティア活動】</b>            建学の精神である「健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める」に則り、学生のキャリア教育の一環として積極的に行っている。本校 7 学科の特徴を活かしたボランティアに継続的に取り組んでいる。</p>	<p><b>【社会貢献・地域貢献】</b>            ・地元宇多津町の秋祭りの神幸神輿昇、地域のマラソン大会での出展、和旗柔道大会の運営は継続して行っている。            ・平成 28 年度より毎年全教職員の動員で「健康で長生きまつり」を開催している。各学科の特徴を活かし、健康で長生きするために健康チェックや健康に関する講話、業者に来ていただいて健康に関する物販も行っている。            ・2012 年にアメリカの鍼灸大学院 (AIMC) と姉妹校提携を結び定期的に研修生を受け入れ、現在も交流は続いている。</p> <p><b>【ボランティア活動】</b>            チャリティバザー、献花祭後の実習施設などでボランティア活動を行っている。学科の特徴を活かしたボランティア活動を長年続けている。</p>